



平成 18 年 12 月期

中間決算短信（連結）

平成 18 年 7 月 27 日

上場会社名

株式会社千趣会

上場取引所 東・大

コード番号 8165

本社所在都道府県

(URL <http://www.senshukai.co.jp>)

大阪府

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 行待裕弘

問合せ先責任者 役職名 取締役総務・IR広報部、財務企画部管掌

氏名 藤由和秀

TEL (06) 6881-3100

決算取締役会開催日 平成 18 年 7 月 27 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 6 月中間期の連結業績（平成 18 年 1 月 1 日～平成 18 年 6 月 30 日）

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 6 月中間期	74,843	0.7	2,529	42.0	2,579	30.3
17 年 6 月中間期	74,295	△ 3.9	1,780	△ 14.4	1,979	△ 11.4
17 年 12 月期	145,453		3,432		3,962	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18 年 6 月中間期	2,035	—	44	27	44	02
17 年 6 月中間期	△ 605	—	△ 14	04	—	—
17 年 12 月期	1,267		27	44	27	36

(注) ①持分法投資損益 18 年 6 月中間期 38 百万円 17 年 6 月中間期 84 百万円 17 年 12 月期 167 百万円

②期中平均株式数(連結) 18 年 6 月中間期 45,981,924 株 17 年 6 月中間期 43,103,536 株 17 年 12 月期 44,456,231 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18 年 6 月中間期	90,087		54,139		60.0	1,173	78	
17 年 6 月中間期	86,504		49,558		57.3	1,086	49	
17 年 12 月期	92,788		52,519		56.6	1,143	12	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 6 月中間期 46,076,882 株 17 年 6 月中間期 45,613,753 株 17 年 12 月期 45,901,707 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
18 年 6 月中間期	1,355	△ 1,454	△ 416		10,865			
17 年 6 月中間期	705	△ 2,857	2,797		11,887			
17 年 12 月期	2,539	△ 5,086	2,625		11,320			

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9 社 持分法適用非連結子会社数 3 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社 (除外) 1 社 持分法(新規) 1 社 (除外) 1 社

2. 18 年 12 月期の連結業績予想（平成 18 年 1 月 1 日～平成 18 年 12 月 31 日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	147,000		4,700		3,500	

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 75 円 96 銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料 9 ページをご参照下さい。

企業集団の状況

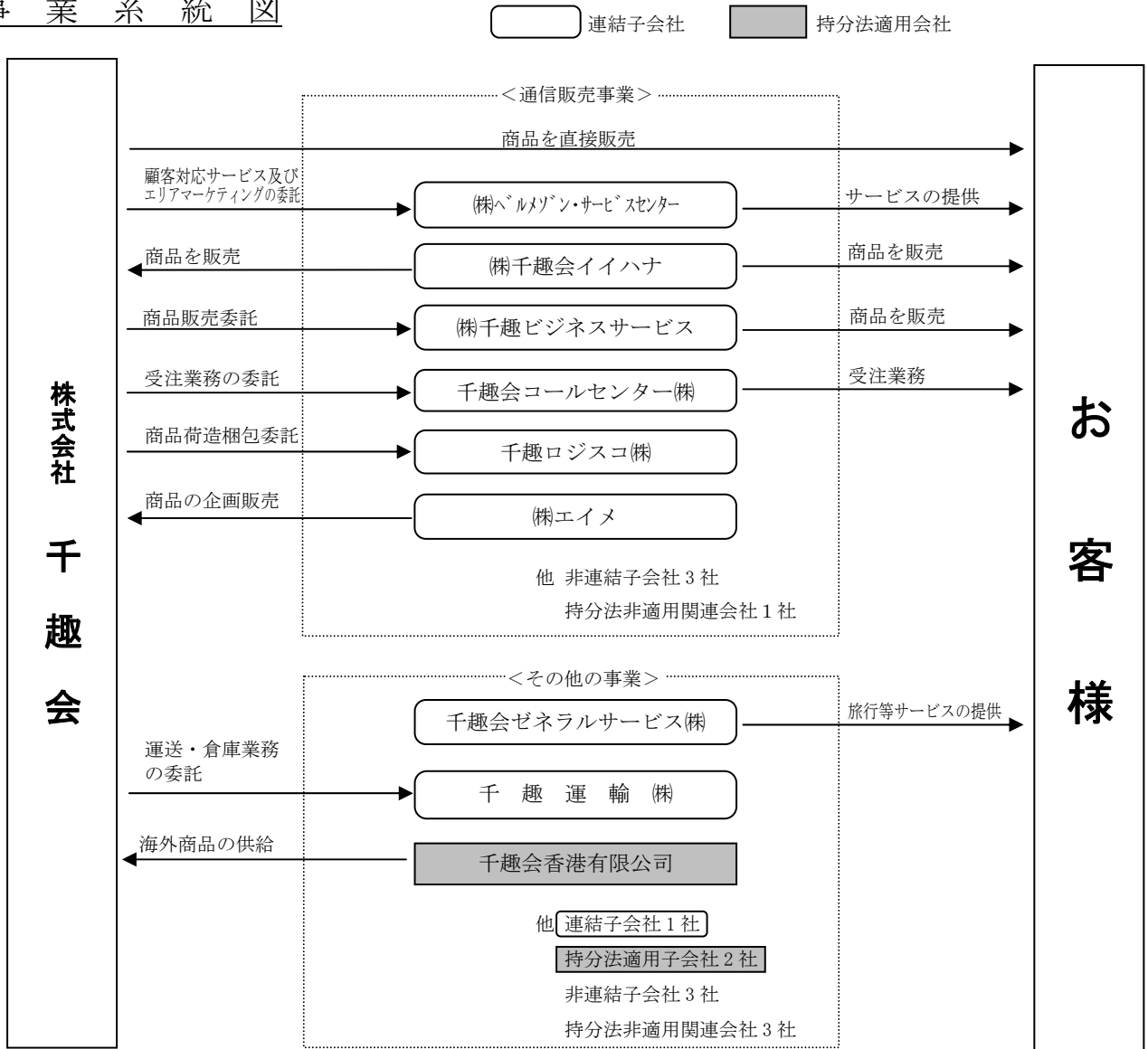
当社の企業集団は、提出会社、子会社 18 社及び関連会社 4 社で構成され、通信販売事業を主たる事業とし、運送倉庫業及び旅行業・サービス業等の関連事業を営んでおります。

当グループが営んでいる主な事業内容と位置づけ、事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

区 分	主な事業内容	会 社 名
通信販売事業	通 信 販 売 事 業	当社、(株)ベルメゾン・サービスセンター、他 5 社
	商 品 販 売 業	(株)千趣ビジネスサービス
	受 注 代 行 業	千趣会コールセンター(株)
	運 送 倉 庫 業	千趣ロジスコ(株)
	商 品 企 画 開 発 業	(株)エイメ
その他の事業	商 品 販 売 業	当社、他 2 社
	サ ー ビ ス 業	千趣会ゼネラルサービス(株)、他 5 社
	運 送 業	千趣運輸(株)
	輸 出 販 売 業	千趣会香港有限公司、他 2 社

事業の系統図は次のとおりであります。

事業系統図



経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、「良い商品」「良いサービス」をお客様に提供することを通じて、社会に貢献することを基本理念としています。

また、株主・顧客・取引先の皆様及び従業員など、すべての関係者と共存共栄を図り、企業価値を高めることを行動の指針としています。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、経営基盤の強化を図ると共に、株主各位に対しましては、安定的な配当率の維持及び適正な利益還元を基本としています。

内部留保金につきましては、新規事業の開発活動及び既存事業の効率化を推進するための投資、財務体質のより健全化等に活用し、企業競争力と企業体質の更なる強化に取り組んでまいります。

3. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社グループは、株式の市場での流動性を高め、より広汎な投資家の参加を促す観点から、株式市場で取引可能な株式投資単位に関して、適宜見直していくことを基本方針としております。しかしながら、株式の投資単位の引き下げは、多額の費用を要することもあり、今後、市場の要請等を勘案して慎重に対処したいと考えております。

4. 目標とする経営指標

当社グループは、『中期経営計画』の中で売上主義から企業価値経営への転換を目指しております。具体的な目標として平成19年12月期において営業キャッシュ・フロー100億円達成を目指しております。またそれに伴い収益性を重視し営業利益率5%を目指しております。

当社グループは、『中期経営計画』の基本方針として成長分野への積極的投資があります。今後収益を拡大し企業価値の向上を目指します。

5. 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、平成19年12月期（第63期）を最終年度とする『中期経営計画』を策定し、実行しております。

(1) 『中期経営計画』の基本方針

① 中核事業の収益力強化

カタログ通販事業、特に20代後半から30代女性を中心顧客とした既存分野については、無理な売上拡大は狙わず、収益力の強化に重点を置きます。

② 成長分野への積極投資

20代と40代への「顧客年齢層の拡大」と、インターネット・店舗への「チャネルの拡大」による売上成長を実現するため、積極的な投資を行います。

③ ブランド価値向上

「すごくトキメク、とてもワクワク」をスローガンとして、お客様の心に響く「ベルメゾン」になるための活動を全社員が徹底的に行います。

(2) 『中期経営計画』の当中間連結会計期間における取り組み状況

① SCM(商品供給一連管理)の推進

毎月各指標の推移をチェックし随時見直しを図っております。また改善のためのシステム構築や組織変更も行っております。

② カタログ・ポジショニングの見直し

それぞれのカタログのポジショニングを見直した結果、今年度は媒体の新たな発刊と既存媒体の廃刊を行いました。今後も見直しを継続して行います。

③ 顧客基盤を20代から40代の幅に広げる

20代・・・20代向けのネット・モバイルによる商品販売やサービスを強化中です。また株式会社 DeNA との間で携帯電話専用ショッピングサイト「モバコレ」を立ち上げました。

40代・・・40代をターゲットとしたファッションカタログ「Rashisa (ラシサ)」及びインテリアカタログ「Luxe Living (リュクス リビング)」を発刊し、売上は順調に推移しております。

④ インターネット利用の拡大

ベルメゾンネットの更なるコンテンツ強化によりインターネット売上は、当中間連結会計期間 273 億円 (前年同期比 24.6%増)、うち純ネット売上 115 億円 (前年同期比 62%増) となっています。また携帯売上も順調に拡大しております。

⑤ 店舗事業の展開

現在 6 店舗を出店しております。今後も最良の店舗モデルを模索しながら順次店舗展開してまいります。

⑥ 商品企画・開発力の強化

商品開発プロセス棚卸し及び再設計プロジェクトを立ち上げました。今後各開発部におきまして商品企画・開発力強化のための施策を推進してまいります。

⑦ サービスの強化

お届け日数の短縮、問合せ対応時間の短縮等、様々な顧客サービスの強化に取り組んでおります。

6. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間連結会計期間の業績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、企業の設備投資、個人消費という内需の両輪がバランスを保ち、景気は緩やかな回復から拡大に向け順調に推移しております。しかしながら今後の見通しにつきましては、アメリカの景気減速や株安の他原油価格の高騰や円高などのリスクも残っております。流通業界におきましては、個人消費の回復基調はあるものの、業態間・企業間の優劣や格差、天候不順などの影響が見られます。通信販売業界におきましては、ネット通販企業や携帯通販企業、またTV通販企業の売上は伸びてきておりますが、総合カタログ通販企業はいまだ伸び悩んでおります。また業態間を越えたM&Aや提携といった動きが活発になってまいりました。このように競争環境が激化する中、価格競争や商品・サービスに対する消費者の選別が一段と激しさを増し、厳しい経営環境が続いております。

当社グループにおきましては、このような状況のもと、平成19年度を最終年度とする『中期経営計画』の2年目として『中期経営計画』の重点戦略を推進しております。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は、748億43百万円（前年同期比0.7%増）となりました。

利益面に関しましては、原価率の低減により売上総利益率は前年同期比1.1ポイント上昇いたしました。一方で販売費及び一般管理費の比率は前年同期比0.1ポイント上昇しております。以上により、営業利益は25億29百万円（前年同期比42.0%増）、経常利益は25億79百万円（前年同期比30.3%増）となりました。中間純利益につきましては、前中間連結会計期間に計上いたしました減損損失の影響がなくなり、前年同期比で26億40百万円増加し、20億35百万円となりました。

(2) 事業別概要

〔通信販売事業〕

カタログ事業と頒布会事業を合わせた通信販売事業の当中間連結会計期間の売上高は717億57百万円（前年同期比0.6%増）となりました。営業利益は、24億15百万円（前年同期比33.0%増）となりました。

① カタログ事業

カタログ事業では、現在18種類のカタログを通して様々な生活提案と共に千趣会らしさにこだわった商品をお届けいたしております。

昭和51年のスタート以来、ファッション衣料を中心として服飾雑貨、インテリア、日用雑貨からマタニティ用品、子供服に至るまでの様々なジャンルの商品を「生活スタイルのナビゲーター」として会員の皆様のニーズにあわせてお届けし、支持を得てまいりました。

当中間連結会計期間も、「すごくトキメク、とてもワクワク」のスローガンのもと各媒体のポジショニングの見直しを行っております。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は634億15百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

② 頒布会事業

頒布会事業は、オフィスで働く女性を中心に、グループ及び個人の会員の皆様に、毎月定期的に商品をお届けするという販売形態をとっており、他の通販会社とは異なる独自のシステムで事業を展開しております。

お届けしている商品は雑貨・食品を中心にコレクション性の高い、様々なアイテムを取り揃えており、そのほとんどは市販の商品には見られないオリジナリティの高い

商品です。

平成16年に発足いたしました㈱ベルメゾン・サービスセンターが、全国の大口職域グループに特化し、きめ細やかな顧客サービス及び販売促進を行い、職域会員の継続向上に貢献しております。しかしながら、売上高・会員数ともに対前年同期比において減少という結果となりました。

当中間連結会計期間の売上高は83億42百万円（前年同期比19.4%減）となり、月次平均会員数は60万40百人となりました。

[その他の事業]

旅行・クレジットなどを主とするサービス事業と、運送事業及び店舗事業、また法人向けの商品・サービスを提供する法人事業などを合わせた、その他の事業の当中間連結会計期間の売上高は、30億86百万円（前年同期比4.8%増）となりました。

その結果、営業利益は95百万円（前年同期比1億76百万円利益増）となりました。

2. 財政状態

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて27億1百万円減少して900億87百万円となりました。流動資産においては、受取手形及び売掛金が12億2百万円増加する一方で、未収入金が16億28百万円減少し、また、現金及び預金が3億52百万円減少いたしました。固定資産においては、有形固定資産が減価償却等により1億8百万円減少する一方で、無形固定資産がソフトウェア開発に伴い3億53百万円増加いたしました。

負債につきましては、流動負債において、支払手形及び買掛金が10億51百万円、未払金及びファクタリング未払金が10億22百万円それぞれ減少いたしました。固定負債においては、繰延税金負債が1億54百万円、役員退職慰労引当金が1億円それぞれ減少しております。

純資産合計は、前連結会計年度末資本合計に比べて16億20百万円増加しております。主な要因は中間純利益を計上したこと等によるものであります。この結果、自己資本比率は60.0%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は108億65百万円となり、前連結会計年度末と比較して4億54百万円の減少となりました。このうち、営業、投資、財務のそれぞれの活動の結果として現金及び現金同等物は5億15百万円減少した一方で、新規連結に伴い現金及び現金同等物が60百万円増加しております。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は13億55百万円の収入となりました。主なプラス要因は、税金等調整前当期純利益25億53百万円、減価償却費8億12百万円、その他流動資産の減少額33億50百万円等であり、主なマイナス要因は、売上債権の増加額11億63百万円、仕入債務の減少額10億71百万円、その他流動負債の減少額30億58百万円等であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は14億54百万円の支出となりました。主な要因は無形固定資産の取得による支出5億5百万円、投資有価証券の取得による支出11億円等によるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は4億16百万円の支出となりました。主な要因は配当金の支払額4億58百万円等であります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

	平成15年 期末	平成16年 期末	平成17年 期末	平成18年 中間
自己資本比率 (%)	54.1	53.9	56.6	60.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	58.4	41.6	74.3	62.6
債務償還年数 (年)	0.1	0.2	0.2	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	162.0	80.1	59.1	56.7

(注)1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

- 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
- 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
- 中間期末における債務償還年数 : 有利子負債 / (営業キャッシュ・フロー × 2)
- インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値 × 自己株式控除後の中間期末(期末)発行済株式数により算出しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

3. 事業等のリスク

(1) 生産国の経済状況

当社グループが販売する商品の大半は中国などアジア各国からの輸入によるものです。このため中国などアジア各国の政治情勢、経済環境、自然災害等の影響を受ける可能性があります。

(2) 為替リスク

当社グループの主たる事業である通信販売事業において、取扱商品の一部は海外から外貨建てで輸入しております。為替相場の変動リスクを軽減するために為替予約等によるヘッジを行っておりますが、大幅な為替相場の変動があった場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 個人情報漏洩に関するリスク

当社及び一部の子会社は個人情報保護法に規定する個人情報取扱事業者該当しております。当社グループでは、法律を遵守すると共に、情報漏洩防止のため顧客情報管理チームを設置し内部管理体制を強化しております。また、当社は平成18年6月にプライバシーマークの認証を取得いたしました。

しかし万一、当社グループが扱う個人情報が漏洩した場合には、当社グループの信頼の失墜につながり、企業イメージの悪化が業績及び財務状況へ多大な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 自然災害等に関するリスク

当社グループの主たる事業である通信販売事業において、受注処理及び商品出荷業務などは、万一自然災害等が発生した場合多大な影響があります。その影響を最小限にするためシステムの二重化や耐震対策を行っております。また危機管理委員会を設置し災害発生時の対応ルールなどを策定しております。しかしながら大規模災害の発生により当社の設備等に被害が生じた場合については、受注処理及び商品出荷業務に多大な影響を与え、当社グループの業績及び財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(5) 将来に関する事項について

以上に記載している将来に関する事項は、中間決算短信提出日（平成18年7月27日）現在において当社グループが判断したものです。

4. 通期の見通し

今後の見通しとして、日本経済は設備投資と雇用の拡大による消費の増加が、成長持続の柱になり景気拡大が見えてまいりました。しかしながら現時点ではデフレ脱却までには至っておりません。そのため今後も流通業界におきましては業態を超えた厳しい経営環境が続くものと思われまます。

今期の売上高は前期実績を約15億円上回る1,470億円と予想しております。利益面につきましては、経常利益は47億円、当期純利益は35億円の見通しです。

(連結)	(単位 百万円)		
	売上高	経常利益	当期純利益
平成18年12月期(予想)	147,000	4,700	3,500
平成17年12月期(実績)	145,453	3,962	1,267
増減率(%)	1.1	18.6	176.1

(単独)	(単位 百万円)		
	売上高	経常利益	当期純利益
平成18年12月期(予想)	146,000	4,000	3,100
平成17年12月期(実績)	144,058	3,532	1,593
増減率(%)	1.3	13.2	94.6

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成 17 年 6 月 30 日現在)		当中間連結会計期間末 (平成 18 年 6 月 30 日現在)		前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (平成 17 年 12 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(資 産 の 部)						
I 流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金	11,600		10,780		11,133	
2. 受取手形及び売掛金	11,855		11,248		10,046	
3. 有 価 証 券	287		85		187	
4. た な 卸 資 産	14,070		14,999		15,165	
5. 繰 延 税 金 資 産	156		—		380	
6. 未 収 入 金	5,394		5,301		6,929	
7. そ の 他	3,591		4,310		5,855	
貸倒引当金	△ 266		△ 162		△ 165	
流動資産合計	46,689	54.0	46,563	51.7	49,532	53.4
II 固 定 資 産						
(1) 有形固定資産 ※1						
1. 建 物 及 び 構 築 物 ※2	11,589		11,080		11,173	
2. 機 械 装 置 及 び 運 搬 具	2,509		2,038		2,175	
3. 器 具 及 び 備 品	699		803		770	
4. 土 地 ※2	11,943		11,567		11,481	
5. 建 設 仮 勘 定	—		6		4	
有形固定資産合計	26,743	30.9	25,496	28.3	25,605	27.6
(2) 無形固定資産						
	1,215	1.4	1,828	2.0	1,475	1.6
(3) 投資その他の資産						
1. 投 資 有 価 証 券 ※2	7,805		12,007		12,254	
2. 長 期 貸 付 金	564		788		750	
3. 保 証 金 及 び 敷 金	1,266		1,303		1,258	
4. そ の 他	2,855		2,741		2,579	
貸倒引当金	△ 636		△ 642		△ 666	
投資その他の資産合計	11,856	13.7	16,198	18.0	16,175	17.4
固定資産合計	39,815	46.0	43,523	48.3	43,256	46.6
資 産 合 計	86,504	100.0	90,087	100.0	92,788	100.0

(単位 百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成 17 年 6 月 30 日現在)		当中間連結会計期間末 (平成 18 年 6 月 30 日現在)		前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (平成 17 年 12 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	9,732		9,935		10,986	
2. 短期借入金 ※2	118		51		124	
3. 未払金	4,477		4,549		6,151	
4. ファクタリング未払金	16,161		15,502		14,923	
5. 未払費用	1,587		1,559		1,950	
6. 未払法人税等	297		250		308	
7. 未払消費税等	264		248		305	
8. 繰延税金負債	—		219		—	
9. 販売促進引当金	597		653		686	
10. その他	553		624		2,130	
流動負債合計	33,790	39.1	33,595	37.3	37,567	40.5
II 固定負債						
1. 長期借入金 ※2	377		335		393	
2. 繰延税金負債	104		692		847	
3. 再評価に係る繰延税金負債	867		804		804	
4. 退職給付引当金	14		20		14	
5. 役員退職慰労引当金	389		498		599	
6. 会員預り金	1,358		—		—	
固定負債合計	3,112	3.6	2,352	2.6	2,659	2.9
負債合計	36,903	42.7	35,947	39.9	40,226	43.4
(少数株主持分)						
少数株主持分	42	0.0	—	—	43	0.0
(資本の部)						
I 資 本 金	20,359	23.5	—	—	20,359	21.9
II 資 本 剰 余 金	20,648	23.9	—	—	20,657	22.3
III 利 益 剰 余 金	16,881	19.5	—	—	18,438	19.9
IV 土地再評価差額金	△ 7,371	△ 8.5	—	—	△ 7,462	△ 8.1
V その他有価証券評価差額金	416	0.5	—	—	1,719	1.8
VI 為替換算調整勘定	△ 37	△ 0.0	—	—	△ 40	△ 0.0
VII 自 己 株 式	△ 1,337	△ 1.6	—	—	△ 1,153	△ 1.2
資 本 合 計	49,558	57.3	—	—	52,519	56.6
負債、少数株主持分及び資本合計	86,504	100.0	—	—	92,788	100.0

科 目	期 別	前中間連結会計期間末 (平成 17 年 6 月 30 日現在)		当中間連結会計期間末 (平成 18 年 6 月 30 日現在)		前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (平成 17 年 12 月 31 日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%		%
(純資産の部)							
I 株 主 資 本							
1. 資 本 金		—	—	20,359	22.6	—	—
2. 資 本 剰 余 金		—	—	20,715	23.0	—	—
3. 利 益 剰 余 金		—	—	19,919	22.1	—	—
4. 自 己 株 式		—	—	△ 1,041	△ 1.1	—	—
株 主 資 本 合 計		—	—	59,951	66.6	—	—
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等							
1. その他有価証券評価差額金		—	—	1,205	1.3	—	—
2. 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		—	—	429	0.5	—	—
3. 土 地 再 評 価 差 額 金		—	—	△ 7,462	△ 8.3	—	—
4. 為 替 換 算 調 整 勘 定		—	—	△ 39	△ 0.0	—	—
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		—	—	△ 5,867	△ 6.5	—	—
III 少 数 株 主 持 分							
純 資 産 合 計		—	—	55	0.0	—	—
負 債 純 資 産 合 計		—	—	54,139	60.1	—	—
		—	—	90,087	100.0	—	—

② 中間連結損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日〕		前連結会計年度の要約連結損益計算書 〔自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
I 売 上 高	74,295	100.0	74,843	100.0	145,453	100.0
II 売 上 原 価	38,659	52.0	38,075	50.9	75,173	51.7
売上総利益	35,635	48.0	36,767	49.1	70,279	48.3
III 販売費及び一般管理費						
1. 荷 造 運 賃	5,246		5,381		10,292	
2. 販 売 促 進 費	13,143		12,314		25,200	
3. 販売促進引当金繰入額	597		653		686	
4. 貸倒引当金繰入額	12		140		9	
5. 役 員 報 酬	245		271		569	
6. 給 料 手 当	4,700		4,750		9,375	
7. 賞 与	699		609		1,673	
8. 役員退職慰勞引当金繰入額	31		1		301	
9. 減 価 償 却 費	909		809		1,799	
10. そ の 他	8,268	33,854	9,306	34,238	16,937	66,847
営業利益	1,780	2.4	2,529	3.4	3,432	2.4
IV 営業外収益						
1. 受 取 利 息	40		96		117	
2. 受 取 配 当 金	25		46		45	
3. 持分法による投資利益	84		38		167	
4. 為 替 差 益	39		—		135	
5. 雑 収 入	90	280	107	289	220	686
V 営業外費用						
1. 支 払 利 息	21		23		44	
2. 為 替 差 損	—		154		—	
3. 雑 損 失	60	82	62	239	111	156
経常利益	1,979	2.7	2,579	3.4	3,962	2.7

(単位 百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月 30日〕			当中間連結会計期間 〔自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月 30日〕			前連結会計年度の要約連結損益計算書 〔自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 12月 31日〕		
	金 額		百分比	金 額		百分比	金 額		百分比
			%			%			%
VI 特別利益									
1. 固定資産売却益 ※1	47			3			47		
2. 投資有価証券売却益	0	47	0.0	54	57	0.1	1	48	0.0
VII 特別損失									
1. 固定資産売却及び引当金繰入額 ※2	9			5			243		
2. 貸倒引当金繰入額	—			—			3		
3. 投資有価証券評価損	—			17			2		
4. 投資有価証券売却損	—			0			—		
5. 商品廃棄損	—			59			—		
6. 創立記念費用	—			—			114		
7. ゴルフ事業譲渡損	—			—			26		
8. 減損損失 ※3	1,860	1,869	2.5	—	82	0.1	1,860	2,251	1.5
税金等調整前中間(当期)純利益		157	0.2		2,553	3.4		1,759	1.2
法人税、住民税及び事業税	227			188			308		
法人税等調整額	534	761	1.0	314	502	0.7	181	490	0.3
少数株主利益		0	0.0		15	0.0		1	0.0
中間(当期)純利益(△は損失)		△ 605	△ 0.8		2,035	2.7		1,267	0.9

③ 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成 17 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 6 月 30 日〕		前連結会計年度の要約連結剰余金計算書 〔自 平成 17 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 12 月 31 日〕	
	金 額		金 額	
(資本剰余金の部)				
I 資本剰余金期首残高		19,866		19,866
II 資本剰余金増加高				
自己株式処分差益	782	782	791	791
III 資本剰余金中間期末(期末)残高		20,648		20,657
(利益剰余金の部)				
I 利益剰余金期首残高		19,372		19,372
II 利益剰余金増加高				
当期純利益	—	—	1,267	1,267
III 利益剰余金減少高				
1. 中間純損失	605		—	
2. 配当金	335		700	
3. 役員賞与	9		9	
4. 土地再評価差額金取崩額	1,539	2,490	1,490	2,201
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高		16,881		18,438

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日）

（単位 百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成 17 年 12 月 31 日残高	20,359	20,657	18,438	△ 1,153	58,302
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 459		△ 459
利益処分による役員賞与			△ 47		△ 47
中間純利益			2,035		2,035
自己株式の取得				△ 11	△ 11
自己株式の処分		57		122	179
連結範囲の変動			△ 48		△ 48
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額 合計		57	1,480	111	1,649
平成 18 年 6 月 30 日残高	20,359	20,715	19,919	△ 1,041	59,951

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産 合計
	其他有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成 17 年 12 月 31 日残高	1,719	—	△ 7,462	△ 40	△ 5,783	43	52,562
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当							△ 459
利益処分による役員賞与							△ 47
中間純利益							2,035
自己株式の取得							△ 11
自己株式の処分							179
連結範囲の変動							△ 48
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額（純額）	△ 514	429		1	△ 84	12	△ 72
中間連結会計期間中の変動額 合計	△ 514	429		1	△ 84	12	1,576
平成 18 年 6 月 30 日残高	1,205	429	△ 7,462	△ 39	△ 5,867	55	54,139

⑤ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月 30日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月 30日〕		前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 〔自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 12月 31日〕	
	金	額	金	額	金	額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー						
1. 税金等調整前中間(当期)純利益	157		2,553		1,759	
2. 減 価 償 却 費	912		812		1,806	
3. 減 損 損 失	1,860		—		1,860	
4. 投資有価証券評価損	—		17		2	
5. 貸倒引当金の減少(増加)額	6		△ 27		△ 64	
6. 退職給付引当金の増加(減少)額	△ 43		5		△ 44	
7. 販売促進引当金の減少(増加)額	472		△ 32		561	
8. 受取利息及び受取配当金	△ 66		△ 142		△ 163	
9. 支 払 利 息	21		23		44	
10. 持分法による投資損益	—		△ 38		△ 167	
11. 固 定 資 産 売 却 益	△ 47		△ 3		△ 47	
12. 固定資産売却及び除却損	9		5		243	
13. 売 上 債 権 の 増 加 額	△ 1,855		△ 1,163		△ 347	
14. たな卸資産の減少(増加)額	△ 97		179		△ 1,192	
15. その他流動資産の減少額	3,842		3,350		205	
16. 仕入債務の減少(増加)額	△ 537		△ 1,071		716	
17. 未払消費税等の減少(増加)額	94		△ 60		135	
18. その他流動負債の減少額	△ 3,171		△ 3,058		△ 630	
19. 役員賞与の支払額	△ 9		△ 47		△ 9	
20. そ の 他	△ 587		△ 41		△ 1,796	
小 計	959		1,258		2,873	
21. 利息及び配当金の受取額	80		165		162	
22. 利息の支払額	△ 20		△ 23		△ 42	
23. 法人税等の支払額	△ 314		△ 44		△ 452	
営業活動によるキャッシュ・フロー	705		1,355		2,539	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー						
1. 有形固定資産の取得による支出	△ 1,145		△ 393		△ 1,344	
2. 有形固定資産の売却による収入	180		5		589	
3. 無形固定資産の取得による支出	△ 219		△ 505		△ 713	
4. 投資有価証券の取得による支出	△ 2,472		△ 1,100		△ 5,140	
5. 投資有価証券の売却による収入	536		649		849	
6. 定期預金の増加(減少)額	103		△ 300		403	
7. そ の 他	160		190		270	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,857		△ 1,454		△ 5,086	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー						
1. 短期借入金の純増減額	—		—		0	
2. 長期借入れによる収入	85		—		85	
3. 長期借入金の返済による支出	△ 126		△ 123		△ 128	
4. 自己株式の取得による支出	△ 6		△ 11		△ 21	
5. 自己株式の売却による収入	3,186		179		3,394	
6. 配 当 金 の 支 払 額	△ 335		△ 458		△ 700	
7. 少数株主への配当金の支払額	△ 5		△ 2		△ 5	
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,797		△ 416		2,625	
IV 現金及び現金同等物の減少(増加)額	645		△ 515		78	
V 現金及び現金同等物の期首残高	11,242		11,320		11,242	
VI 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—		60		—	
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	11,887		10,865		11,320	

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 〔自 平成 17 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 6 月 30 日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成 18 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 6 月 30 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 17 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 12 月 31 日〕
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 8 社 主要な連結子会社名 千趣会ゼネラルサービス(株) 千趣ロジスコ(株) 千趣会コールセンター(株)</p> <p>なお、平成 16 年 8 月 1 日をもって、千趣物流(株)は千趣ロジスコ(株)に商号変更するとともに、平成 16 年 9 月 1 日をもって、地区販売子会社 8 社を統合し、(株)ベルメゾン・サービスセンターといたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 7 社 主要な非連結子会社名 千趣会香港有限公司</p> <p>連結の範囲から除いた理由 上記非連結子会社は、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 3 社 持分法を適用した主要な非連結子会社名 千趣会香港有限公司</p> <p>(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社名 Bellne USA, INC. SENSUKAI AMERICA, INC. (休眠中)</p> <p>持分法を適用しない理由 上記持分法非適用会社は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は全て中間連結決算日と同一であります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 9 社 同 左</p> <p>なお、前連結会計年度において非連結子会社であった(株)千趣会イイハナは、重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 9 社 同 左</p> <p>連結の範囲から除いた理由 同 左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 3 社 同 左</p> <p>(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社名 同 左</p> <p>持分法を適用しない理由 同 左</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同 左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 8 社 同 左</p> <p>なお、平成 16 年 9 月 1 日をもって地区販売子会社 8 社を統合し、(株)ベルメゾン・サービスセンターとしたため、7 社を連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 8 社 同 左</p> <p>連結の範囲から除いた理由 上記非連結子会社は、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 3 社 同 左</p> <p>(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社名 同 左</p> <p>持分法を適用しない理由 上記持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は全て連結決算日と同一であります。</p>

<p style="text-align: center;">前中間連結会計期間</p> <p style="text-align: center;">〔 自 平成 17 年 1 月 1 日 〕 〔 至 平成 17 年 6 月 30 日 〕</p>	<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間</p> <p style="text-align: center;">〔 自 平成 18 年 1 月 1 日 〕 〔 至 平成 18 年 6 月 30 日 〕</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度</p> <p style="text-align: center;">〔 自 平成 17 年 1 月 1 日 〕 〔 至 平成 17 年 12 月 31 日 〕</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> ・・・中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p> 時価のないもの</p> <p> ・・・移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ</p> <p> ・・・時価法</p> <p>③ たな卸資産</p> <p> 主として月別総平均法による低価法によって評価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産・・・定率法</p> <p> ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p> なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p> 建物及び構築物 38～50 年</p> <p> 機械装置及び運搬具 12 年</p> <p>② 無形固定資産・・・定額法</p> <p> なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5 年）に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p> 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> ・・・中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 同 左</p> <p>② デリバティブ</p> <p> 同 左</p> <p>③ たな卸資産</p> <p> 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産・・・定率法</p> <p> 同 左</p> <p>② 無形固定資産・・・定額法</p> <p> 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p> 同 左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> ・・・連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 同 左</p> <p>② デリバティブ</p> <p> 同 左</p> <p>③ たな卸資産</p> <p> 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産・・・定率法</p> <p> 同 左</p> <p>② 無形固定資産・・・定額法</p> <p> 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p> 同 左</p>

<p style="text-align: center;">前中間連結会計期間</p> <p style="text-align: center;">〔自 平成 17 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 6 月 30 日〕</p>	<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間</p> <p style="text-align: center;">〔自 平成 18 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 6 月 30 日〕</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度</p> <p style="text-align: center;">〔自 平成 17 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 12 月 31 日〕</p>
<p>② 退職給付引当金 一部の連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付債務の算定は簡便法によっております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社の役員及び当社執行役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額の 100%を引当てしております。</p> <p>④ 販売促進引当金 販売促進を目的とするマイレージポイント制度に対する費用支出に備えるため、発行されたポイントの未引換額に対し、過去の行使実績率に基づき算出した将来の行使見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外持分法適用会社の資産、負債、収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 販売促進費の会計処理 当社は通信販売を行っており、販売促進費のうち、下半期の売上高に対応するカタログ関係費用は前払費用として、流動資産の「その他」に含めて計上しております。</p>	<p>② 退職給付引当金 同 左</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>④ 販売促進引当金 同 左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外持分法適用会社の資産、負債、収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 販売促進費の会計処理 同 左</p>	<p>② 退職給付引当金 一部の連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付債務の算定は簡便法によっております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社の役員及び当社執行役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく連結会計年度末要支給額の 100%を引当てしております。</p> <p>④ 販売促進引当金 同 左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外持分法適用会社の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 販売促進費の会計処理 当社は通信販売を行っており、販売促進費のうち、翌連結会計年度の売上高に対応するカタログ関係費用は、各期における費用と収益の対応割合をあげるため、前払費用として流動資産の「その他」に含めて計上しております。</p>

<p style="text-align: center;">前中間連結会計期間</p> <p style="text-align: center;">〔自 平成 17 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 6 月 30 日〕</p>	<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間</p> <p style="text-align: center;">〔自 平成 18 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 6 月 30 日〕</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度</p> <p style="text-align: center;">〔自 平成 17 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 12 月 31 日〕</p>
<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) ヘッジ会計 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約、通貨オプション及び通貨スワップ取引 ヘッジ対象・・・輸入取引における外貨建債務</p> <p>③ ヘッジ方針 主に当社の社内管理規程に基づき、為替変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段が有効であることを検証するために、定期的に有効性判定を行うものとしております。 ただし、輸入決済等に対して為替予約等でその決済に振当てており、その後の為替相場の変動によるキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるものについては、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p>	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>③ ヘッジ方針 同 左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>③ ヘッジ方針 同 左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間</p> <p>〔自 平成 17 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 6 月 30 日〕</p>	<p>当中間連結会計期間</p> <p>〔自 平成 18 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 6 月 30 日〕</p>	<p>前連結会計年度</p> <p>〔自 平成 17 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 12 月 31 日〕</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号)が平成 16 年 12 月 31 日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純利益は 1,860 百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>—</p>	<p>—</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日)を適用しております。</p> <p>従来は資本の部の合計に相当する金額は、53,655 百万円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号)が平成 16 年 12 月 31 日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益は 1,860 百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>—</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 〔 自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日 〕	当中間連結会計期間 〔 自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日 〕
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成 16 年法律第 97 号)が平成 16 年 6 月 9 日に公布され、平成 16 年 12 月 1 日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第 14 号)が平成 17 年 2 月 15 日付で改正されたことに伴い、当中間連結会計期間から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第 2 条第 2 項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更しました。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末の投資有価証券に含まれる当該出資の額は、195 百万円です。</p> <p>「ファクタリング未払金」は、前中間連結会計期間まで「未払金」に含めて表示していましたが、その内容を明瞭に表示するため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「未払金」に含まれる「ファクタリング未払金」の金額は 14,489 百万円であります。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	—
	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「持分法による投資損益」は、前中間連結会計期間まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、その内容を明瞭に表示するため、当中間連結会計期間より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「持分法による投資損益」は△84 百万円であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 〔自 平成 17 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 6 月 30 日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成 18 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 6 月 30 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 17 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 12 月 31 日〕
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>外形標準課税制度の導入による法人事業税の付加価値割及び資本割については、実務対応報告第 12 号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 (平成 16 年 2 月 13 日)) に従い、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が 69 百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が 69 百万円減少しております。</p>	—	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>外形標準課税制度の導入による法人事業税の付加価値割及び資本割については、実務対応報告第 12 号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 (平成 16 年 2 月 13 日)) に従い、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比較して、販売費及び一般管理費が 123 百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が 123 百万円減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

(単位 百万円)

前中間連結会計期間末 (平成 17 年 6 月 30 日現在)	当中間連結会計期間末 (平成 18 年 6 月 30 日現在)	前連結会計年度末 (平成 17 年 12 月 31 日現在)																																																														
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 33,544</p> <p>※2. 担保に供している資産の内訳</p> <p>(1) 担保資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物 (帳簿価額)</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>土地 (")</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券 (")</td> <td>1,623</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,708</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>82</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>263</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>346</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <table> <tr> <td>銀行借入金に対する保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td>従業員住宅ローン利用者</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>千趣会香港有限公司</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>145</td> </tr> </table>	建物及び構築物 (帳簿価額)	51	土地 (")	33	投資有価証券 (")	1,623	計	1,708	短期借入金	82	長期借入金	263	計	346	銀行借入金に対する保証		従業員住宅ローン利用者	65	千趣会香港有限公司	80	計	145	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 32,216</p> <p>※2. 担保に供している資産の内訳</p> <p>(1) 担保資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物 (帳簿価額)</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>土地 (")</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券 (")</td> <td>2,275</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,373</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>233</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>270</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <table> <tr> <td>銀行借入金に対する保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td>従業員住宅ローン利用者</td> <td>45</td> </tr> </table>	建物及び構築物 (帳簿価額)	64	土地 (")	33	投資有価証券 (")	2,275	計	2,373	短期借入金	36	長期借入金	233	計	270	銀行借入金に対する保証		従業員住宅ローン利用者	45	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 31,652</p> <p>※2. 担保に供している資産の内訳</p> <p>(1) 担保資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物 (帳簿価額)</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>土地 (")</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券 (")</td> <td>2,330</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,414</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>86</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>274</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>361</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <table> <tr> <td>銀行借入金に対する保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td>従業員住宅ローン利用者</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>千趣会香港有限公司</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>131</td> </tr> </table>	建物及び構築物 (帳簿価額)	50	土地 (")	33	投資有価証券 (")	2,330	計	2,414	短期借入金	86	長期借入金	274	計	361	銀行借入金に対する保証		従業員住宅ローン利用者	50	千趣会香港有限公司	80	計	131
建物及び構築物 (帳簿価額)	51																																																															
土地 (")	33																																																															
投資有価証券 (")	1,623																																																															
計	1,708																																																															
短期借入金	82																																																															
長期借入金	263																																																															
計	346																																																															
銀行借入金に対する保証																																																																
従業員住宅ローン利用者	65																																																															
千趣会香港有限公司	80																																																															
計	145																																																															
建物及び構築物 (帳簿価額)	64																																																															
土地 (")	33																																																															
投資有価証券 (")	2,275																																																															
計	2,373																																																															
短期借入金	36																																																															
長期借入金	233																																																															
計	270																																																															
銀行借入金に対する保証																																																																
従業員住宅ローン利用者	45																																																															
建物及び構築物 (帳簿価額)	50																																																															
土地 (")	33																																																															
投資有価証券 (")	2,330																																																															
計	2,414																																																															
短期借入金	86																																																															
長期借入金	274																																																															
計	361																																																															
銀行借入金に対する保証																																																																
従業員住宅ローン利用者	50																																																															
千趣会香港有限公司	80																																																															
計	131																																																															

(中間連結損益計算書関係)

(単位 百万円)

前中間連結会計期間 〔自 平成17年 1月 1日〕 〔至 平成17年 6月 30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成18年 1月 1日〕 〔至 平成18年 6月 30日〕	前連結会計年度 〔自 平成17年 1月 1日〕 〔至 平成17年 12月 31日〕																								
※1. 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 18 機械装置及び運搬具 7 器具及び備品 0 土地 20 <u>計</u> 47 ※2. 固定資産売却及び除却損の内訳 建物及び構築物除却損 4 建物及び構築物売却損 2 機械装置及び運搬具他売却損等 1 <u>計</u> 9 ※3. 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福井県あわら市</td> <td>ゴルフ場</td> <td>土地 建物等</td> <td>1,730</td> </tr> <tr> <td>埼玉県所沢市他</td> <td>遊休土地</td> <td>土地</td> <td>129</td> </tr> </tbody> </table> 資産のグルーピングについては、原則として管理会計上の区分に基づいております。 上記の資産グループについては、地価の著しい下落や、営業損益が悪化し短期的な業績回復が見込まれないことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。 その内訳は、ゴルフ場1,730百万円（うち、土地1,234百万円、建物180百万円、その他315百万円）及び遊休土地129百万円（うち、土地121百万円、その他8百万円）であります。 なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しております。また、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価を基準として評価しております。	場所	用途	種類	減損損失	福井県あわら市	ゴルフ場	土地 建物等	1,730	埼玉県所沢市他	遊休土地	土地	129	※1. 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 2 器具及び備品 0 <u>計</u> 3 ※2. 固定資産売却及び除却損の内訳 建物及び構築物除却損 4 器具及び備品除却損 0 <u>計</u> 5 ※3. 減損損失 —	※1. 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 18 機械装置及び運搬具 7 器具及び備品 0 土地 20 <u>計</u> 47 ※2. 固定資産売却及び除却損の内訳 建物及び構築物除却損 41 建物及び構築物売却損 2 機械装置及び運搬具他売却損 2 機械装置及び運搬具除却損 97 器具及び備品除却損 12 土地売却損 87 <u>計</u> 243 ※3. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。なお、福井県あわら市のゴルフ場については、平成17年12月に譲渡済であります。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福井県あわら市</td> <td>ゴルフ場</td> <td>土地 建物等</td> <td>1,730</td> </tr> <tr> <td>埼玉県所沢市他</td> <td>遊休土地</td> <td>土地</td> <td>129</td> </tr> </tbody> </table> 資産のグルーピングについては、原則として管理会計上の区分に基づいております。 上記の資産グループについては、地価の著しい下落や、営業損益が悪化し短期的な業績回復が見込まれないことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。 その内訳は、ゴルフ場1,730百万円（うち、土地1,234百万円、建物180百万円、その他315百万円）及び遊休土地129百万円（うち、土地121百万円、その他8百万円）であります。 なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しております。また、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価を基準として評価しております。	場所	用途	種類	減損損失	福井県あわら市	ゴルフ場	土地 建物等	1,730	埼玉県所沢市他	遊休土地	土地	129
場所	用途	種類	減損損失																							
福井県あわら市	ゴルフ場	土地 建物等	1,730																							
埼玉県所沢市他	遊休土地	土地	129																							
場所	用途	種類	減損損失																							
福井県あわら市	ゴルフ場	土地 建物等	1,730																							
埼玉県所沢市他	遊休土地	土地	129																							

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年1月1日至平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間増 加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	47,630	—	—	47,630
合計	47,630	—	—	47,630
自己株式				
普通株式(注)	1,728	7	182	1,553
合計	1,728	7	182	1,553

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加7千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少182千株は、単元未満株式の買増請求による売渡0千株、ストック・オプションとしての新株予約権の行使による売渡182千株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	459	10	平成17年12月31日	平成18年3月31日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年7月27日 取締役会	普通株式	460	利益剰余金	10	平成18年6月30日	平成18年9月1日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位 百万円)

前中間連結会計期間 〔自 平成 17 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 6 月 30 日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成 18 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 6 月 30 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 17 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 12 月 31 日〕
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成 17 年 6 月 30 日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成 18 年 6 月 30 日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成 17 年 12 月 31 日現在)
現金及び預金勘定 11,600	現金及び預金勘定 10,780	現金及び預金勘定 11,133
有価証券勘定 287	有価証券勘定 85	有価証券勘定 187
現金及び現金同等物 <u>11,887</u>	現金及び現金同等物 <u>10,865</u>	現金及び現金同等物 <u>11,320</u>

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 〔自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月 30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月 30日〕	前連結会計年度 〔自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 12月 31日〕
1株当たり純資産額 1,086円 49銭 1株当たり中間純損失金額 14円 04銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの、中間純損失を計上しているため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,173円 78銭 1株当たり中間純利益金額 44円 27銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 44円 02銭 (追加情報) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当中間連結会計期間から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る中間連結会計期間末の純資産額に含めております。 なお、前中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表において採用していた方法により算定した当中間連結会計期間の1株当たり純資産額は、1,164円 47銭であります。	1株当たり純資産額 1,143円 12銭 1株当たり当期純利益金額 27円 44銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 27円 36銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月 30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月 30日〕	前連結会計年度 〔自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 12月 31日〕
	1株当たり中間(当期)純利益金額		
中間(当期)純利益(△は損失)(百万円)	△ 605	2,035	1,267
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	47
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(—)	(—)	(47)
普通株式に係る中間(当期)純利益(△は損失)(百万円)	△ 605	2,035	1,219
普通株式の期中平均株式数(千株)	43,103	45,981	44,456
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	—	255	122
(うち新株予約権(千株))	(—)	(255)	(122)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年3月30日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権1,230個)	—	平成16年3月30日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権1,227個)

(継続企業の前提)

該当事項はありません。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)

(単位 百万円)

	通信販売事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	71,351	2,943	74,295	—	74,295
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	212	337	550	(550)	—
計	71,564	3,280	74,845	(550)	74,295
営 業 費 用	69,747	3,363	73,111	(596)	72,514
営 業 利 益 (△は営業損失)	1,816	△ 82	1,734	46	1,780

(注) 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業区分の主要な内容

(1)通信販売事業 カタログ事業、頒布会事業

(2)その他の事業 サービス業、運送業他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

当中間連結会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

(単位 百万円)

	通信販売事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	71,757	3,086	74,843	—	74,843
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	335	358	694	(694)	—
計	72,092	3,445	75,537	(694)	74,843
営 業 費 用	69,677	3,349	73,027	(713)	72,314
営 業 利 益	2,415	95	2,510	19	2,529

(注) 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業区分の主要な内容

(1)通信販売事業 カタログ事業、頒布会事業

(2)その他の事業 サービス業、運送業他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

前連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

(単位 百万円)

	通信販売事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	139,391	6,062	145,453	—	145,453
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	677	675	1,352	(1,352)	—
計	140,068	6,737	146,805	(1,352)	145,453
営 業 費 用	136,352	6,776	143,309	(1,288)	142,020
営 業 利 益 (△は営業損失)	3,535	△ 38	3,496	(64)	3,432

(注) 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業区分の主要な内容

(1)通信販売事業 カタログ事業、頒布会事業

(2)その他の事業 サービス業、運送業他

3. 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用はありません。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)及び前連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、所在地別セグメント情報の開示を省略しております。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)及び前連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

リース取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

有価証券

前中間連結会計期間末（平成17年6月30日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位 百万円）

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	3,313	3,913	600
(2) 債 券			
社 債	—	—	—
そ の 他	3,148	3,016	△ 131
(3) そ の 他	388	393	4
合 計	6,850	7,323	473

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非 上 場 株 式	345 百万円
MMF	287

当中間連結会計期間末（平成18年6月30日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位 百万円）

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	4,027	6,622	2,595
(2) 債 券			
社 債	—	—	—
そ の 他	2,550	2,252	△ 297
(3) そ の 他	501	461	△ 40
合 計	7,078	9,335	2,257

（注）取得原価には、減損処理後の金額を記載しております。なお、減損処理金額は17百万円であります。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非 上 場 株 式	1,859 百万円
MMF	85
その他	164

前連結会計年度末（平成 17 年 12 月 31 日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
① 株 式	3,683	6,667	2,983
② 債 券			
社 債	—	—	—
そ の 他	999	1,032	33
③ そ の 他	385	436	51
小 計	5,067	8,136	3,068
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
① 株 式	—	—	—
② 債 券			
社 債	—	—	—
そ の 他	1,950	1,840	△ 109
③ そ の 他	10	10	—
小 計	1,960	1,850	△ 109
合 計	7,028	9,987	2,958

(注) 取得原価には、減損処理後の金額を記載しております。なお、減損処理金額は 2 百万円であります。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非 上 場 株 式	1,876 百万円
MMF	187
その他	187

デリバティブ取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

生産は行っておりません。

2. 受注状況

受注生産は行っておりません。

3. 販売実績

(1) 事業内容別販売実績

(単位 百万円)

期 別 事業内容	前中間連結会計期間 〔自 平成 17 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 6 月 30 日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成 18 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 6 月 30 日〕		前連結会計年度 〔自 平成 17 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 12 月 31 日〕	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
通 信 販 売 事 業	71,351	96.0 %	71,757	95.9 %	139,391	95.8 %
そ の 他 の 事 業	2,943	4.0	3,086	4.1	6,062	4.2
合 計	74,295	100.0	74,843	100.0	145,453	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 種類別売上高

(単位 百万円)

期 別 種 類	前中間連結会計期間 〔自 平成 17 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 6 月 30 日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成 18 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 6 月 30 日〕		前連結会計年度 〔自 平成 17 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 12 月 31 日〕	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
出 版 物	269	0.4 %	372	0.5 %	536	0.4 %
衣 料 品	25,814	34.7	27,537	36.8	50,474	34.7
家 庭 用 品	27,738	37.3	28,370	37.9	54,710	37.6
趣 味 用 品	14,919	20.1	12,972	17.3	27,505	18.9
そ の 他	5,551	7.5	5,589	7.5	12,225	8.4
合 計	74,295	100.0	74,843	100.0	145,453	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。



平成 18 年 12 月期

上場会社名

コード番号 8165

(URL <http://www.senshukai.co.jp>)

代 表 者 役 職 名 代表取締役社長

氏 名 行 待 裕 弘

問 合 せ 先 責 任 者 役 職 名 取締役総務・IR広報部、財務企画部管掌

氏 名 藤 由 和 秀

決算取締役会開催日

平成 18 年 7 月 27 日

配当支払開始日

平成 18 年 9 月 1 日

単元株制度採用の有無

有(1 単元 1,000 株)

個別中間財務諸表の概要

株式会社千趣会

平成 18 年 7 月 27 日

上場取引所 東・大

本社所在都道府県

大阪府

TEL (06) 6881-3100

1. 18 年 6 月中間期の業績 (平成 18 年 1 月 1 日～平成 18 年 6 月 30 日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 6 月中間期	74,050	0.5	1,838	47.2	2,108	14.0
17 年 6 月中間期	73,663	△ 3.4	1,249	△ 21.2	1,848	△ 14.4
17 年 12 月期	144,058		2,691		3,532	

	中間 (当期) 純利益		1 株当たり中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	円	銭
18 年 6 月中間期	1,830	—	39	81
17 年 6 月中間期	△ 33	—	△ 0	78
17 年 12 月期	1,593		35	05

(注) ①期中平均株式数 18 年 6 月中間期 45,981,924 株 17 年 6 月中間期 43,103,536 株 17 年 12 月期 44,456,231 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 6 月中間期	88,533	53,413	60.3	1,159 23
17 年 6 月中間期	83,665	49,182	58.8	1,078 25
17 年 12 月期	90,856	51,926	57.2	1,130 50

(注) ①期末発行済株式数 18 年 6 月中間期 46,076,882 株 17 年 6 月中間期 45,613,753 株 17 年 12 月期 45,901,707 株

②期末自己株式数 18 年 6 月中間期 1,553,511 株 17 年 6 月中間期 2,016,640 株 17 年 12 月期 1,728,686 株

2. 18 年 12 月期の業績予想 (平成 18 年 1 月 1 日～平成 18 年 12 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	146,000	4,000	3,100

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 67 円 28 銭

3. 配当状況

・現金配当

	1 株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
17 年 12 月期	8.00	10.00	18.00
18 年 12 月期(実績)	10.00	—	20.00
18 年 12 月期(予想)	—	10.00	

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料 9 ページをご参照下さい。

個別中間財務諸表等

中間財務諸表

① 中間貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成 17 年 6 月 30 日現在)		当中間会計期間末 (平成 18 年 6 月 30 日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成 17 年 12 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
1. 現金及び預金	9,701		9,164		9,240	
2. 受取手形	46		3		3	
3. 売掛金	11,651		11,069		9,910	
4. たな卸資産	14,039		14,962		15,128	
5. 未収入金	5,396		5,217		6,990	
6. その他	3,475		4,271		6,013	
貸倒引当金	△ 268		△ 163		△ 169	
流動資産合計	44,040	52.6	44,525	50.3	47,115	51.9
II 固定資産						
(1) 有形固定資産 ※1						
1. 建物	10,849		10,444		10,521	
2. 機械及び装置	2,465		1,953		2,136	
3. 土地	11,468		11,416		11,330	
4. その他	1,237		1,219		1,269	
有形固定資産合計	26,020	31.1	25,033	28.3	25,257	27.8
(2) 無形固定資産	1,198	1.5	1,810	2.0	1,459	1.6
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券 ※2	6,905		10,644		11,270	
2. その他	7,045		8,076		7,334	
貸倒引当金	△ 1,545		△ 1,557		△ 1,581	
投資その他の資産合計	12,405	14.8	17,163	19.4	17,023	18.7
固定資産合計	39,624	47.4	44,007	49.7	43,740	48.1
資産合計	83,665	100.0	88,533	100.0	90,856	100.0

(単位 百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成 17 年 6 月 30 日現在)		当中間会計期間末 (平成 18 年 6 月 30 日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成 17 年 12 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
1. 支払手形	4,115		4,282		3,880	
2. 買掛金	5,588		5,619		7,092	
3. 短期借入金 ※2	116		51		124	
4. 未払金	4,464		4,593		5,935	
5. ファクタリング未払金	16,161		15,502		14,923	
6. 未払費用	1,056		1,055		1,277	
7. 未払法人税等	78		78		141	
8. 販売促進引当金	597		653		686	
9. その他	604		952		2,266	
流動負債合計	32,783	39.2	32,791	37.1	36,327	40.0
II 固定負債						
1. 長期借入金 ※2	377		335		393	
2. 繰延税金負債	158		747		910	
3. 再評価に係る繰延税金負債	837		804		804	
4. 役員退職慰労引当金	324		441		494	
固定負債合計	1,698	2.0	2,328	2.6	2,602	2.8
負債合計	34,482	41.2	35,119	39.7	38,929	42.8
(資本の部)						
I 資本金	20,359	24.3	—	—	20,359	22.4
II 資本剰余金						
1. 資本準備金	19,864		—		19,864	
2. その他資本剰余金	784		—		793	
資本剰余金合計	20,648	24.7	—	—	20,657	22.8
III 利益剰余金						
1. 利益準備金	1,118		—		1,118	
2. 任意積立金	13,730		—		13,730	
3. 中間(当期)未処分利益	1,620		—		2,931	
利益剰余金合計	16,469	19.7	—	—	17,780	19.6
IV 土地再評価差額金	△ 7,413	△ 8.9	—	—	△ 7,462	△ 8.2
V その他有価証券評価差額金	456	0.6	—	—	1,744	1.9
VI 自己株式	△ 1,337	△ 1.6	—	—	△ 1,153	△ 1.3
資本合計	49,182	58.8	—	—	51,926	57.2
負債・資本合計	83,665	100.0	—	—	90,856	100.0

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成 17 年 6 月 30 日現在)		当中間会計期間末 (平成 18 年 6 月 30 日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成 17 年 12 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(純資産の部)						
I 株 主 資 本						
(1) 資 本 金	—	—	20,359	23.0	—	—
(2) 資 本 剰 余 金						
1. 資 本 準 備 金	—		19,864		—	
2. その他資本剰余金	—		851		—	
資本剰余金合計	—	—	20,715	23.4	—	—
(3) 利 益 剰 余 金						
1. 利 益 準 備 金	—		1,118		—	
2. その他利益剰余金						
固定資産圧縮積立金	—		80		—	
海外投資等損失準備金	—		34		—	
別 途 積 立 金	—		13,600		—	
繰越利益剰余金	—		4,284		—	
利益剰余金合計	—	—	19,117	21.6	—	—
(4) 自 己 株 式	—	—	△ 1,041	△ 1.2	—	—
株 主 資 本 合 計	—	—	59,150	66.8	—	—
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等						
1. その他有価証券評価差額金	—	—	1,297	1.4	—	—
2. 繰延ヘッジ損益	—	—	429	0.5	—	—
3. 土地再評価差額金	—	—	△ 7,462	△ 8.4	—	—
評価・換算差額等合計	—	—	△ 5,736	△ 6.5	—	—
純 資 産 合 計	—	—	53,413	60.3	—	—
負 債 ・ 純 資 産 合 計	—	—	88,533	100.0	—	—

② 中間損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間 〔自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月 30日〕		当中間会計期間 〔自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月 30日〕		前事業年度の要約損益計算書 〔自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 12月 31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
I 売 上 高	73,663	100.0	74,050	100.0	144,058	100.0
II 売 上 原 価	38,764	52.6	38,191	51.6	75,571	52.5
売 上 総 利 益	34,898	47.4	35,858	48.4	68,486	47.5
III 販売費及び一般管理費	33,648	45.7	34,020	45.9	65,794	45.6
営 業 利 益	1,249	1.7	1,838	2.5	2,691	1.9
IV 営 業 外 収 益 ※1	667	0.9	490	0.6	976	0.7
V 営 業 外 費 用 ※2	68	0.1	221	0.3	135	0.1
経 常 利 益	1,848	2.5	2,108	2.8	3,532	2.5
VI 特 別 利 益	27	0.1	54	0.1	63	0.0
VII 特 別 損 失 ※3,4	1,395	1.9	82	0.1	1,762	1.2
税引前中間(当期)純利益	481	0.7	2,080	2.8	1,833	1.3
法人税、住民税及び事業税	9	0.0	11	0.0	18	0.0
法 人 税 等 調 整 額	505	0.7	238	0.3	221	0.2
中間(当期)純利益(△は損失)	△ 33	△ 0.0	1,830	2.5	1,593	1.1
前 期 繰 越 利 益	3,194		—		3,194	
中 間 配 当 額	—		—		364	
土地再評価差額金取崩額	1,539		—		1,490	
中間(当期)未処分利益	1,620		—		2,931	

③ 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日）

（単位 百万円）

	株主資本											自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金							
						固定資産圧縮積立金	海外投資等損失準備金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成 17 年 12 月 31 日残高	20,359	19,864	793	20,657	1,118	84	46	13,600	2,931	17,780	△1,153	57,644	
中間会計期間中の変動額													
固定資産圧縮積立金の取崩し						△ 3			3	—		—	
海外投資等損失準備金の取崩し							△ 11		11	—		—	
剰余金の配当									△ 459	△ 459		△ 459	
利益処分による役員賞与									△ 34	△ 34		△ 34	
中間純利益									1,830	1,830		1,830	
自己株式の取得											△ 11	△ 11	
自己株式の処分			57	57							122	179	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)													
中間会計期間中の変 動額合計			57	57		△ 3	△ 11		1,352	1,337	111	1,505	
平成 18 年 6 月 30 日残高	20,359	19,864	851	20,715	1,118	80	34	13,600	4,284	19,117	△1,041	59,150	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成 17 年 12 月 31 日残高	1,744	—	△7,462	△5,718	51,926
中間会計期間中の変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩し					—
海外投資等損失準備金の取崩し					—
剰余金の配当					△ 459
利益処分による役員賞与					△ 34
中間純利益					1,830
自己株式の取得					△ 11
自己株式の処分					179
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	△ 447	429		△ 18	△ 18
中間会計期間中の変 動額合計	△ 447	429		△ 18	1,487
平成 18 年 6 月 30 日残高	1,297	429	△7,462	△5,736	53,413

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間</p> <p>〔自 平成 17 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 6 月 30 日〕</p>	<p>当中間会計期間</p> <p>〔自 平成 18 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 6 月 30 日〕</p>	<p>前事業年度</p> <p>〔自 平成 17 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 12 月 31 日〕</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 ・・・移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの ・・・中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ・・・移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ ・・・時価法</p> <p>(3) たな卸資産 月別総平均法による低価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建 物 38～50 年 機 械 装 置 12 年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの ・・・中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 同 左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの ・・・決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 同 左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p>

<p style="text-align: center;">前中間会計期間</p> <p style="text-align: center;">〔自 平成 17 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 6 月 30 日〕</p>	<p style="text-align: center;">当中間会計期間</p> <p style="text-align: center;">〔自 平成 18 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 6 月 30 日〕</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度</p> <p style="text-align: center;">〔自 平成 17 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 12 月 31 日〕</p>
<p>(2) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の 100%を引当てしております。</p> <p>(3) 販売促進引当金 販売促進を目的とするマイレージポイント制度に対する費用支出に備えるため、発行されたポイントの未引換額に対し、過去の行使実績率に基づき算出した将来の行使見込額を計上しております。</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5. 販売促進費の会計処理 当社は通信販売を行っており、販売促進費のうち、下半期の売上高に対応するカタログ関係費用は前払費用として、流動資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約、通貨オプション及び通貨スワップ取引 ヘッジ対象・・・輸入取引における外貨建債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 主に当社の社内管理規程に基づき、為替変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジしております。</p>	<p>(2) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(3) 販売促進引当金 同 左</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同 左</p> <p>5. 販売促進費の会計処理 同 左</p> <p>6. リース取引の処理方法 同 左</p> <p>7. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p>	<p>(2) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の 100%を引当てしております。</p> <p>(3) 販売促進引当金 同 左</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5. 販売促進費の会計処理 当社は通信販売を行っており、販売促進費のうち、翌期の売上高に対応するカタログ関係費用は前払費用に含めて計上しております。</p> <p>6. リース取引の処理方法 同 左</p> <p>7. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p>

<p style="text-align: center;">前中間会計期間</p> <p style="text-align: center;">〔 自 平成 17 年 1 月 1 日 〕 〔 至 平成 17 年 6 月 30 日 〕</p>	<p style="text-align: center;">当中間会計期間</p> <p style="text-align: center;">〔 自 平成 18 年 1 月 1 日 〕 〔 至 平成 18 年 6 月 30 日 〕</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度</p> <p style="text-align: center;">〔 自 平成 17 年 1 月 1 日 〕 〔 至 平成 17 年 12 月 31 日 〕</p>
<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段が有効であることを検証するために、定期的に有効性判定を行うものとしております。 ただし、輸入決済等に対して為替予約等でその決済に振当てており、その後の為替相場の変動によるキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるものについては、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>8. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等と預り消費税等を相殺し、流動負債の「その他」に含めております。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>8. 消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>8. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p style="text-align: center;">前中間会計期間</p> <p style="text-align: center;">〔 自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日 〕</p>	<p style="text-align: center;">当中間会計期間</p> <p style="text-align: center;">〔 自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日 〕</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度</p> <p style="text-align: center;">〔 自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日 〕</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号)が平成 16 年 12 月 31 日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>これにより税引前中間純利益は 1,394 百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p style="text-align: center;">—</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、52,984 百万円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号)が平成 16 年 12 月 31 日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当期から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>これにより、税引前当期純利益は 1,394 百万円少なく計上されております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p style="text-align: center;">—</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 〔自 平成 17 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 6 月 30 日〕	当中間会計期間 〔自 平成 18 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 6 月 30 日〕
<p>(貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成 16 年法律第 97 号)が平成 16 年 6 月 9 日に公布され、平成 16 年 12 月 1 日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第 14 号)が平成 17 年 2 月 15 日付で改正されたことに伴い、当中間会計期間から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第 2 条第 2 項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更しました。</p> <p>なお、当中間会計期間末の投資有価証券に含まれる当該出資の額は、195 百万円です。</p> <p>「ファクタリング未払金」は、前中間会計期間まで「未払金」に含めて表示していましたが、その内容を明瞭に表示するため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「未払金」に含まれる「ファクタリング未払金」の金額は 14,489 百万円であります。</p>	—

追加情報

前中間会計期間 〔自 平成 17 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 6 月 30 日〕	当中間会計期間 〔自 平成 18 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 6 月 30 日〕	前事業年度 〔自 平成 17 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 12 月 31 日〕
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>外形標準課税制度の導入による法人事業税の付加価値割及び資本割については、実務対応報告第 12 号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成 16 年 2 月 13 日))に従い、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が 67 百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が 67 百万円減少しております。</p>	—	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>外形標準課税制度の導入による法人事業税の付加価値割及び資本割については、実務対応報告第 12 号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成 16 年 2 月 13 日))に従い、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比較して、販売費及び一般管理費が 121 百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が 121 百万円減少しております。</p>

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

(単位 百万円)

前中間会計期間末 (平成 17 年 6 月 30 日現在)	当中間会計期間末 (平成 18 年 6 月 30 日現在)	前事業年度末 (平成 17 年 12 月 31 日現在)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 32,266	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 31,827	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 31,241
※2. 担保に供している資産の内訳	※2. 担保に供している資産の内訳	※2. 担保に供している資産の内訳
(1) 担保資産	(1) 担保資産	(1) 担保資産
投資有価証券(帳簿価額) 1,623	投資有価証券(帳簿価額) 2,275	投資有価証券(帳簿価額) 2,330
計 1,623	計 2,275	計 2,330
(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務
短期借入金 81	短期借入金 36	一年以内返済予定長期借入金 86
長期借入金 263	長期借入金 233	長期借入金 274
計 344	計 270	計 361
3. 偶発債務	3. 偶発債務	3. 偶発債務
銀行借入金に対する保証	銀行借入金に対する保証	銀行借入金に対する保証
従業員住宅ローン利用者 65	従業員住宅ローン利用者 45	従業員住宅ローン利用者 50
千趣会香港有限公司 80		千趣会香港有限公司 80
計 145		計 131

(中間損益計算書関係)

(単位 百万円)

前中間会計期間 〔自 平成 17 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 6 月 30 日〕	当中間会計期間 〔自 平成 18 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 6 月 30 日〕	前事業年度 〔自 平成 17 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 12 月 31 日〕
※1. 営業外収益のうち主なもの	※1. 営業外収益のうち主なもの	※1. 営業外収益のうち主なもの
受取利息 (有価証券利息を含む) 32	受取利息 (有価証券利息を含む) 82	受取利息 (有価証券利息を含む) 107
受取配当金 508	受取配当金 314	受取配当金 528
為替差益 39		為替差益 135
※2. 営業外費用のうち主なもの	※2. 営業外費用のうち主なもの	※2. 営業外費用のうち主なもの
支払利息 21	支払利息 23	支払利息 44
	為替差損 154	
※3. 特別損失のうち主なもの	※3. 特別損失のうち主なもの	※3. 特別損失のうち主なもの
減損損失 1,394	—	固定資産売却及び除却損 209
		減損損失 1,394

前中間会計期間 〔自 平成17年 1月 1日〕 〔至 平成17年 6月 30日〕	当中間会計期間 〔自 平成18年 1月 1日〕 〔至 平成18年 6月 30日〕	前事業年度 〔自 平成17年 1月 1日〕 〔至 平成17年 12月 31日〕																																				
<p>※4. 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福井県あわら市</td> <td>ゴルフ場用貸貸設備</td> <td>投資土地 投資構築物等</td> <td>1,264</td> </tr> <tr> <td>埼玉県所沢市他</td> <td>遊休土地</td> <td>土地</td> <td>129</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングについては、原則として管理会計上の区分に基づいております。</p> <p>上記の資産グループについては、地価の著しい下落や、営業損益が悪化し短期的な業績回復が見込まれないことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。</p> <p>その内訳は、ゴルフ場1,264百万円（うち、投資土地1,234百万円、その他30百万円）及び遊休土地129百万円（うち、土地121百万円、その他8百万円）であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しております。また、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価を基準として評価しております。</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>666</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>205</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>872</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失	福井県あわら市	ゴルフ場用貸貸設備	投資土地 投資構築物等	1,264	埼玉県所沢市他	遊休土地	土地	129	有形固定資産	666	無形固定資産	205	計	872	—	<p>※4. 減損損失</p> <p>当期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。なお、福井県あわら市のゴルフ場用貸貸設備については、平成17年10月に売却済みであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福井県あわら市</td> <td>ゴルフ場用貸貸設備</td> <td>投資土地 投資構築物等</td> <td>1,264</td> </tr> <tr> <td>埼玉県所沢市他</td> <td>遊休土地</td> <td>土地</td> <td>129</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングについては、原則として管理会計上の区分に基づいております。</p> <p>上記の資産グループについては、地価の著しい下落や、営業損益が悪化し短期的な業績回復が見込まれないことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。</p> <p>その内訳は、ゴルフ場用貸貸設備1,264百万円（うち、投資土地1,234百万円、その他30百万円）及び遊休土地129百万円（うち、土地121百万円、その他8百万円）であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しております。また、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価を基準として評価しております。</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>1,340</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>400</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,740</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失	福井県あわら市	ゴルフ場用貸貸設備	投資土地 投資構築物等	1,264	埼玉県所沢市他	遊休土地	土地	129	有形固定資産	1,340	無形固定資産	400	計	1,740
場所	用途	種類	減損損失																																			
福井県あわら市	ゴルフ場用貸貸設備	投資土地 投資構築物等	1,264																																			
埼玉県所沢市他	遊休土地	土地	129																																			
有形固定資産	666																																					
無形固定資産	205																																					
計	872																																					
場所	用途	種類	減損損失																																			
福井県あわら市	ゴルフ場用貸貸設備	投資土地 投資構築物等	1,264																																			
埼玉県所沢市他	遊休土地	土地	129																																			
有形固定資産	1,340																																					
無形固定資産	400																																					
計	1,740																																					

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
普通株式 (注)	1,728	7	182	1,553
合計	1,728	7	182	1,553

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 7 千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少 182 千株は、単元未満株式の買増請求による売渡 0 千株、ストック・オプションとしての新株予約権の行使による売渡 182 千株によるものであります。

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成 17 年 6 月 30 日現在)、当中間会計期間末(平成 18 年 6 月 30 日現在)及び前事業年度末(平成 17 年 12 月 31 日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。